

将来を見据え

公共施設のあり方検討のスタート

公共施設は、教育や福祉、地域活動の拠点として、市民生活に大きな役割を果たしており、欠かすことのできない「財産」です。その一方で、今後、公共施設の維持や更新には多額の費用が発生し、さらに、今後の人口減少による税収減で、市の財政は一層厳しくなることが予想されます。将来世代に負担を残すことのないよう、新たな総合計画でも位置付けを検討し、公共施設の適正化に取り組んでいきます。

問い合わせ 財政課 本杉 ☎(23)0054

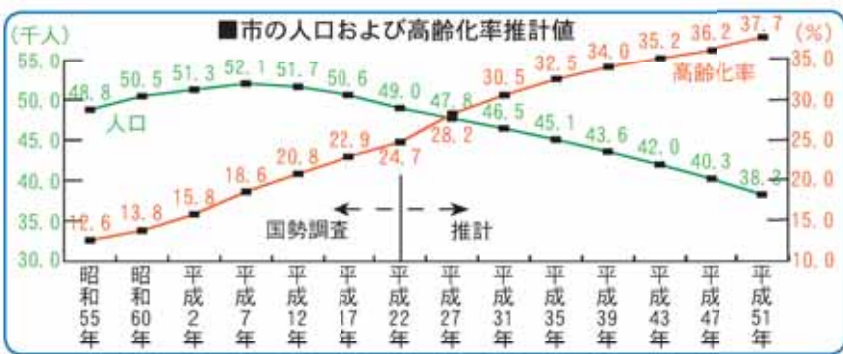


公共施設の現在

現在、市内にある小、中学校や集会所などの多くの施設は、高度経済成長期以降、市民のさまざまな要望に対応するために建設されました。これらは「公共施設」として、学習、交流、福祉、スポーツなど、市民の皆さんの生活を支える大切な役割を担っています。

今後40年で800億の費用が

しかし、公共施設は、昭和40年代後半から60年代にかけ



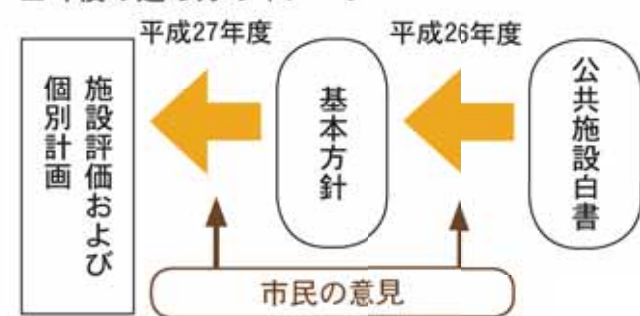
人口減少、少子高齢化の進展

市の人口は、昭和40年代後半から増え続け、平成7年に約5万2千人とピークを迎えました。その後は減少に転じ、現在は昭和55年当時と同規模になっていきます。

な人口減少が見込まれます。平成32年には65歳以上の高齢者人口の割合が3割を超え、さらに51年には37.7%と約2.7人に1人が高齢者となります。

により、医療や介護にかかる費用が増え、経済力を生み出す世代である生産年齢人口は減少し、市の税収は減少していくことが予想されます。こうしたことから、公共施設の維持、更新に使える費用には限りがあり、人口減少、少子高齢化社会に合った公共施設のあり方を考えていかなければなりません。

今後の進め方のイメージ



計画的な維持管理を進める

公共施設は、世代を超えて長期的な利用が求められます。計画的な維持管理を延々に続けることは、大切な資金を浪費することになりかねません。そこで、市では将来世代に負担を残すことのないよう、公共施設の適正化に取り組んでいきます。

用などを把握、分析します。それを基に、今後の公共施設のあり方を考えていくための基礎資料として、「公共施設白書」を作成します。これらの資料を参考に「基本方針」を策定し、中長期的な視点で今後の施設更新時期や施設の存続、統廃合の必要性を的確に判断し、計画的な公共施設の維持管理を進めていきます。

今後の基本方針の策定にあたっては、市民の皆さんの意見を十分に聞き、検討を進めていきます。

